

大学進学率から見る地方と都市の教育格差

福井県立武生高等学校

Abstract

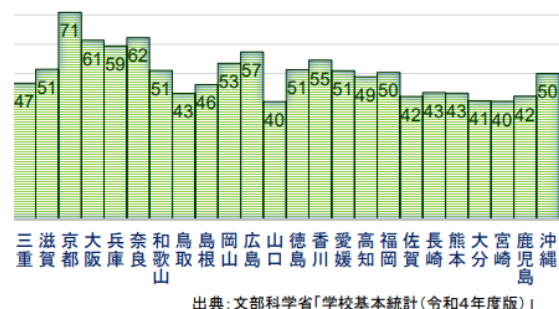
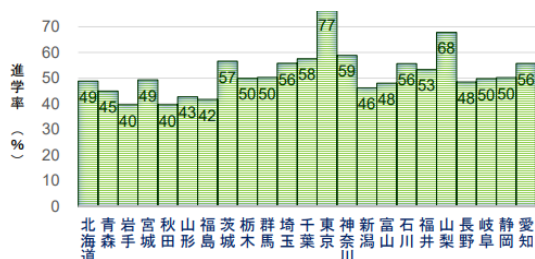
Currently, in Japan, it is said that there is an educational disparity between rural areas and urban areas. In order to find the reason for this difference, I used university-entering rate as an index of education level. I expected that income, education expenses, and numbers of cram schools would influence academic backgrounds. Therefore, I scored dots of these data by prefecture in a scatter diagram and researched if university-entering rate has a correlation with those factors. As a result, I found that income and education expenses have positive correlation. It follows that educational disparity is closely related to economic one. Speaking of solutions, I think it is effective to expand grand-type scholarships and regional recruitments in university entrance examinations. In addition, promoting rural economies to eliminate economic disparity will contribute to improving the situation.

要旨

現在、日本では地方と都市の間に教育格差があると考えられている。この格差の要因と解決策を分析するため、この研究では、教育の充実度や成果の指標として大学進学率を用い、大学進学率は収入と関係があるという仮説のもと、都道府県別の大学進学率と平均月収、家計における教育費の支出額、学習塾事業所数、100人あたりの学習塾事業所数を散布図に表し、相関関係を調べた。結果として、大学進学率と平均月収、教育費に正の相関があった。このことから、教育格差と経済格差は密接に関わっていることがわかった。そこで、解決策として付与型奨学金の拡充、入学試験における「地域枠」の拡大を提案した。また、地方経済を振興し、経済格差を是正していくことも教育格差の改善に寄与するだろうと結論づけた。

1 はじめに

高校生になり、大学入試に関する情報を集めていく中で、教育の地域格差について書かれた新聞記事を見つけ、教育格差に興味を持った。現在、日本では、地方と都市の間に教育格差があると考えられており、実際、文部科学省の調査によると、都市部の都道府県の大学進学率は地方の都道府県に比べ高い傾向にある。



そこで、教育の地域格差の要因を考察し、解決策を導こうと思い、この研究を行うことにした。仮説として、学校の授業料や通塾など、教育には多くのお金が必要になることから、教育格差は収入と関連があると考えた。

2 検証方法

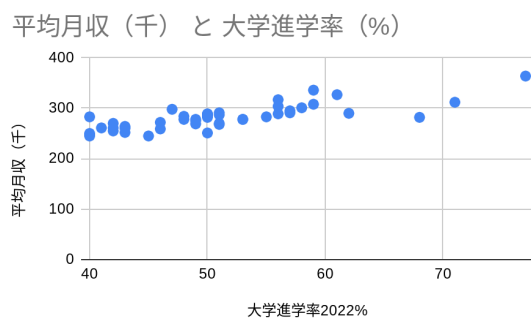
この研究では、教育の充実度や成果をよく反映している指標として、「はじめに」で示した、2022年の都道府県別大学進学率(以下 大学進学率)を用いることとする。まず、この大学進学率

と、その他の関連すると予想される要素を都道府県別に散布図に表し、相関関係を調べる。なお、「関連が予想される要素」として、仮説として挙げた収入(平均月収)以外に、家計における教育費の支出額(以下 教育費)、学習塾事業所数、人口1000人あたりの学習塾事業所数を挙げた。次に、相関関係の有無をもとに大学進学率の差、すなわち教育格差に影響を及ぼしている要因を突き止め、解決策を考察する。

3 結果

各都道府県の平均月収と大学進学率を散布図に表すと、下の図のようになる。

グラフ①



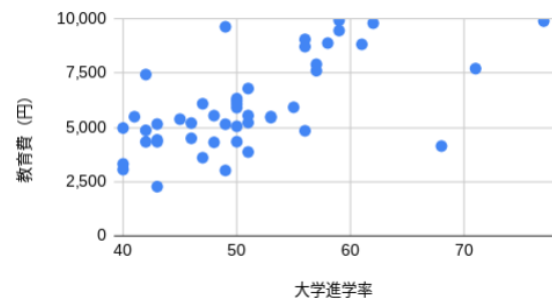
(相関係数 $r=0.806$)

出典:「大学進学に関するデータ」(文部科学省)、「都道府県別に見た賃金」(厚生労働省) グラフから、各都道府県の平均月収と大学進学率には強い正の相関があるといえる。

次に、各都道府県の、教育費と大学進学率を散布図に表すと、下の図のようになる。

グラフ②

教育費 (円) と 大学進学率



(相関係数 $r=0.553$)

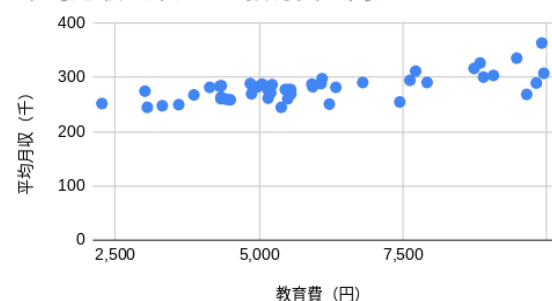
出典:「大学進学に関するデータ」(文部科学省)、「全国家計構造調査」(e-stat)

グラフから、各都道府県の教育費と大学進学率はやや正の相関があるといえる。

ここで、格差の要因についてより深く考察するために、平均月収が多いほど教育費も多くなっていると言えるのか、すなわち平均月収と教育費に相関関係があるのかを調べた。各都道府県の平均月収と教育費を散布図に表すと、下の図のようになる。

グラフ③

平均月収 (千) と 教育費 (円)



(相関係数 $r=0.709$)

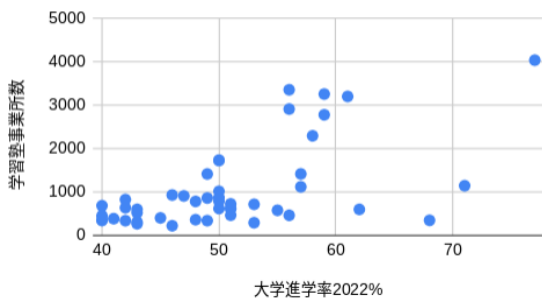
出典:「都道府県別に見た賃金」(厚生労働省)、「全国家計構造調査」(e-stat)

グラフから、各都道府県の平均月収と教育費には正の相関があるといえる。

次に、各都道府県の学習塾事業所数と大学進学率を散布図に表すと、下の図のようになる。

グラフ④

学習塾事業所数 と 大学進学率 (%)



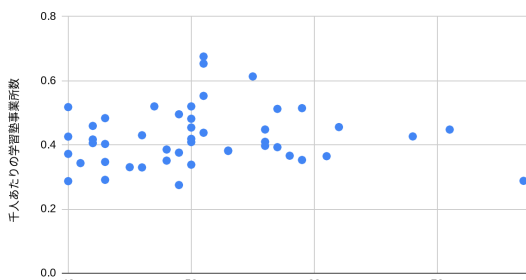
(相関係数 $r=0.596$)

出典:「大学進学に関するデータ」(文部科学省)、「【業種別の概況】学習塾」(経済産業省)グラフから、各都道府県の学習塾事業所数と大学進学率はやや正の相関があるといえる。

次に、各都道府県の人口1000人あたりの学習塾事業所数と大学進学率を散布図に表すと下の図のようになる。

グラフ⑤

千人あたりの学習塾事業所数 と 大学進学率 (%)



(相関係数 $r=0.046$)

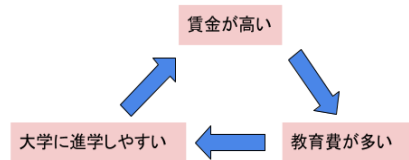
出典:「大学進学に関するデータ」(文部科学省)、「【業種別の概況】学習塾」(経済産業省)、「都道府県別人口」(統計局)グラフから、各都道府県の千人あたりの学習塾事業所数と大学進学率にはほとんど相関がないといえる。

4 考察

グラフ①、②から、平均月収と教育費は大学進学率と相関があることがわかる。また、グラフ③からは平均月収が高いほど、教育にかけるお金も多くなる傾向があるといえる。平均月収と教育費が教育格差を引き起こしているとは言いきれないが、経済的な問題が教育格差の一つの要因になっていることは間違いないだろう。これら

のことから、都市部では、「賃金が高いと、多くのお金をかけて子どもを教育する傾向があるため、賃金の高い地域で生まれた子どもは大学に行きやすい傾向があり、将来就職したときの賃金が高くなる」といったサイクルが生まれていると考えられる。

図①

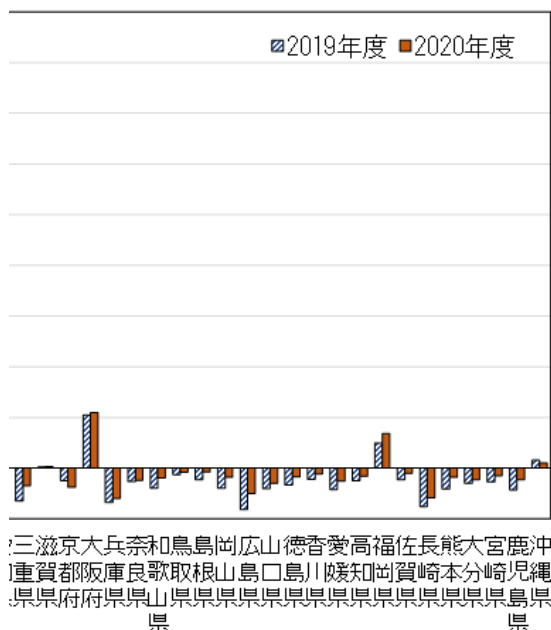
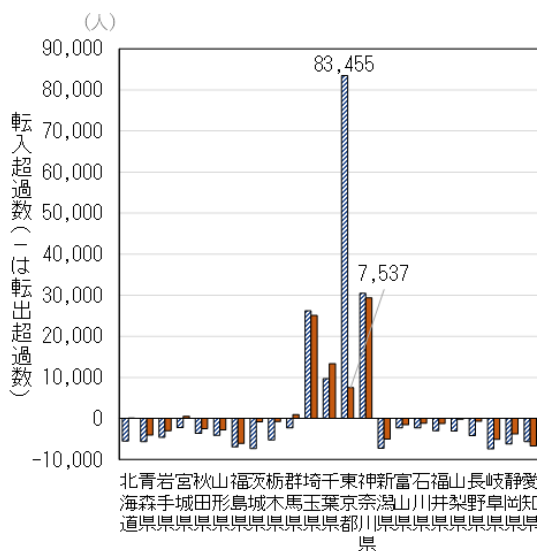


逆に、地方では、「低賃金→教育費が少ない→大学に行きにくくなる」という悪循環が生まれていると考えられる。実際、大学進学には非常に多くの資金が必要であり、少ない所得や教育費で大学に通わせるのは難しい現状である。よって、経済的な格差が地方と都市の間の教育格差の大きな要因のひとつだと言える。

また、グラフ④でやや相関があるという結果になったのは、学習塾事業所数に人口の多さが影響しているからであろう。グラフ⑤で、千人あたりに換算してグラフを作成すると、大学合格率との相関はほとんどみられなかったことから、塾の数と通塾する生徒の数がある程度比例していると仮定すると、大学進学率に通塾の有無は関係していないと考えられる。

次に解決策について検討する。図①サイクルのように、日本の教育格差には、地域間の経済格差が密接に関係している。また、その経済格差は、地方から都市への転出が多く(グラフ⑥)、地方経済が衰退していることも原因に挙げられるだろう。

グラフ⑥ 都道府県別転入超過数(2019年度・2020年度)



これらのことを考慮し、教育格差の具体的な解決策として、付与型奨学金の拡充、入学試験における「地域枠」の拡大を提案したい。

付与型奨学金とは、家庭の事情などにより経済的な余裕がなく、進学にお金が必要な学生に向けて学費の付与を行う制度である。現在、貸与型奨学金という、将来的な返済が必要となる制度もあるが、付与型奨学金を拡充することは、貸与型よりも受給のハードルが低くなり、大学進学機会均等をより進められる可能性が高い。これは、教育格差の是正につながるだろう。大学入試の「地域枠」とは、地元出身者であることや、卒業後の勤務地域を限定するなどして将

来地元で活躍することを出願条件とした募集枠のことであり、現在多くの大学で取り入れられている。大学進学に伴う県外転出を防ぐとともに、地元で大学卒の人材を送り出すことができ、地方にメリットの多い制度だと私は考える。よって、入学試験における大きな不平等に繋がらない程度に、地域枠拡大を提案したい。

また、地方から都市への転出を抑えて地方経済を振興していくことが、経済格差を是正し、教育格差の根本的な解決策となるだろうということにも言及しておきたい。

塾などの学習支援施設に関していえば、大学進学率との相関が認められなかったことから、拡充などの措置は特に必要ないと考えた。

5 結論

教育における地域格差は、経済格差と密接に関係しており、教育における財政的負担を軽減することが教育格差の解消につながるというだろう。そこで、付与型奨学金の拡充、大学入試における「地域枠」の拡大を、有効性が予想される解決策として提案したい。また、地方から都市への転出を抑えるなど、経済格差の是正も、間接的ではあるにせよ根本的なアプローチといえるだろう。

6 今後の展望

経済格差と教育格差の密接な関係が明らかになったため、今後は経済格差によりフォーカスして原因の分析や解決策の提案をしていきたい。

参考文献

文部科学省「大学等進学者数に関するデータ」
<https://www.mext.go.jp/kaigisirvo/content/000255573.pdf>

厚生労働省「都道府県別にみた賃金」
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/z2021/dl/10.pdf>

e-stat「全国家計構造調査」
https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200564&tstat=00001139024&cycle=0&tclass1=000001150335&tclass2=000001150336&tclass3=000001150348&stat_infid=000032053504&tclass4val=0&meta_data=1&data=1

経済産業省「【業種別の概況】学習塾」

<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabizi/result-2/h21/pdf/h21outline27.pdf>

森下達也「都市部と地方の教育格差の要因と課題～日本の教育現場において～」

<https://www.nstac.go.jp/sys/files/sites/3/statistic/statcompe/files/2022/2022H4-katsuyo.pdf>

統計局「都道府県別人口」

<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/pdf/2007-3.pdf>